

基本事業コード	34010001	担当課所名	固定資産評価審査委員会
基本事業名	固定資産評価審査事務		
総合振興計画	基本柱(章)	7	互いに助けあう「協働のまち」
	政策	3	誰からも信頼される市役所づくり
	施策	2	財政運営の充実
			総合振興計画 176 ページ

基本事業の概要	委員会を運営し、評価額に対する審査の申出について審査を行う
---------	-------------------------------

対象	固定資産税納税者
意図 (対象をどのようにしたいか)	固定資産税のより一層の適正化・公平化を期し、納税者の評価に対する信頼を確保する

基本事業指標	指標の算式	単位	23年度	評価年度(24年度)		26年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
未処理・未解決件数		件	0.	0.	0.	0.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			24年度	単位	事務事業評価 26年度以降の 事業の方向性 コスト成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		23年度決算額	24年度決算額	25年度予算額	実績値(下段)			
01	固定資産評価審査委員活動事務	指標	審査件数		0.	件	A	
		90,280	47,440	254,000	0.		維持	維持
02	事務局運営事務	指標					A	
		7,950	13,060	20,000			維持	維持
03		指標						
04		指標						
05		指標						
06		指標						
07		指標						
08		指標						
09		指標						
10		指標						
11		指標						
12		指標						
13		指標						
14		指標						

(参考) 最終予算額(円)		269,000	274,000
事業費の合計(円) (A)		98,230	60,500
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
正規職員	地方債		
	その他特定		
臨時職員 (事業費に含む)	一般財源	98,230	60,500
	業務量	0.01人	0.01人
人件費(B)		59,423	60,205
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		157,653	120,705

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
	皆減 縮小 維持 拡大 コスト投入の方向性				

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。 基本事業の意図は適切か？また基本事業指標と目標値の設定は適切か？実績値に問題はないか？
基本事業指標の分析	固定資産の価格は納税者の税負担に影響するものであり、納税者の価格に対する関心も高くなっている。委員には固定資産の価格に関する相当な知識が要求される。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業指標を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？ 地方税法において設置を義務付けられた執行機関であり、課税部門から独立した事業を構成することは妥当である。
実施主体の妥当性	行政(国・県・市)・企業・市民・NPO等それぞれの実施主体は適切か？ 地方税法において、固定資産評価審査委員会は設置を義務付けられた中立的な執行機関であり、固定資産の価格に関する不服について審査する規定が設けられている。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
この基本事業の意図を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等)		
予算を伴わず 早急に実施可能な 改善提案	事務手続き等のマニュアル作成について準備していく。	昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下) 事務手続き等のマニュアル作成を検討する。 ----- マニュアルの作成には至らなかった。
	中立的・専門的な立場から不服の内容について審査を行うため、研修に参加するとともに、他市の状況、実務書などを参考に、より有効な運営を検討していく。	中立的・専門的な立場から不服の内容について審査を行うため、研修に参加するとともに、他市の状況、実務書などを参考に、より有効な運営を検討する。 ----- 固定資産評価審査委員、事務局書記が運営研修会に参加し、知識の習得に努めた。
	中長期的 (概ね3～5年)に 実施可能な 改善提案	
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 審査において、的確な判断を行うことができる。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	多田 みどり	電話番号 0494-54-2394
----------------------	--------	----------------------